

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 神 埜 亨

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 神 埜 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	11,050	12,138	51,605
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	429	233	833
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (百万円)	380	176	556
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	448	272	189
純資産額 (百万円)	39,780	39,358	39,834
総資産額 (百万円)	49,969	50,420	48,014
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	55.96	25.93	81.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.6	78.1	83.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

2023年1月4日付で、連結子会社である北海道ペンディング株式会社は、自動販売機オペレーション事業等を北海道コカ・コーラリテール&ペンディング株式会社に承継させる新設分割を行い、その上で、当社は北海道コカ・コーラリテール&ペンディング株式会社の全株式を取得しております。

この結果、2023年3月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対する行動制限の緩和等により持ち直し傾向が見られますが、引き続き物価高や地政学的リスクの影響により、回復ペースは緩やかとなりました。

北海道経済においても、3年ぶりにさっぽろ雪まつりが会場開催される等、観光業や飲食業を中心に経済回復の兆しが見られるものの、日本経済と同様の影響を受けて予断を許さない状況です。

原材料資材価格高騰や物流費の上昇によるコスト増加の影響を受け、当社は2022年5月に大型PETボトル商品、同年10月より小型パッケージ商品、2023年5月より順次缶製品、大型PETボトル製品、パウチ製品、パウダー製品等の価格改定を実施しました。

また、将来にわたって新たな価値提案を行い売上高及び利益の拡大をはかることが必要であり、競合にはない市場実行力（地域密着型の営業活動、卸を介しないダイレクトセールスを活用した現場活動力及びカスタマーとの関係構築力のこと）に特化した組織体制を構築するため、2023年1月4日に5社目のグループ会社となる「北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社」を設立しました。

このような状況の中で、当社グループは営業上の取り組みとして、スーパーマーケット等の量販店においては、物価高騰による生活者の節約志向に対応し、水やお茶等の商品のお得なまとめ売り企画を実施したほか、北海道限定の新商品「ジョージア バナナミルクコーヒー」の売上拡大に向けて大規模な売り場展開や会社公式アカウントによるSNS告知などの販促活動を実施しました。また、SDGsへの意識の高まりを受けて、環境にやさしいラベルレス商品の売り場展開等、オンラインでの商品販売と合わせて道民の皆様の需要に対応する商品の提供活動に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、人流の回復に合わせて提案数を増やし、設置台数を拡大するとともに、「Coke ON」の活用を中心とした販促企画の実施や、商品ラインナップの見直し頻度を上げる等の施策により、一台あたりの販売数拡大に取り組んでいます。新たな取り組みとしては、自動販売機で利用できるドリンク引き換えチケットを販売し、企業の福利厚生等にご活用いただく取り組みも開始しました。

飲食店・観光売店においては、プロモーション展開を契機に取扱商品数を増やすことで販売拡大に繋がりました。

また、3月に開業したES CON FIELD HOKKAIDOではソフトドリンクの専売契約を結び、ご来店いただいたお客様に飲料を提供しています。さらに、ソフトドリンク・ビールの提供に使用するプラカップ等の副資材も採用いただき、幅広い販売活動を続けています。

新商品としては、健康な人の免疫機能の維持をサポートするキリンホールディングス株式会社の独自素材「プラズマ乳酸菌」入りの「コカ・コーラ社 プラズマ乳酸菌 免疫ケアシリーズ」、北海道限定製品「ジョージア ミルクコーヒー」の初めてのフレーバー製品で、北海道産牛乳を100%使用した懐かしい味わいの「ジョージア バナナミルクコーヒー」、「ジョージア ジャパン クラフトマン」シリーズの飲みやすさはそのままに、味わい、香りをさらに進化させたPETボトルコーヒー「ジョージア THE ブラック」「ジョージア THE ラテ」「ジョージア THE 微糖」等を発売しました。

また、「北の大地とともに」を合言葉にサステナビリティ活動を展開し、「SDGs」を新たな指標ととらえ、活動を継続してきました。

環境に対する取り組みとして、コカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガスを2030年までにスコープ1、2（工場やオフィス、エネルギーに起因する排出量）において50%、スコープ3

(原料の加工、自動販売機などの排出量)において、30%(いずれも2015年比)削減する目標を策定しました。目標達成のためのコカ・コーラシステムの代表的な取り組みとして、「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」の実現を掲げ、2030年までに全てのペットボトルを100%サステナブル素材へ切り替えること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

サステナビリティ活動としては、3年ぶりの会場開催となった「さっぽろ雪まつり」を応援するため、「さっぽろまちづくりパートナー協定」に基づき、大雪像を日々制作していただいている皆さまに感謝の意を込めて当社製品を贈呈したほか、北海道全域において販売した“さっぽろ雪まつり応援デザイン缶”の売上の一部をさっぽろ雪まつり実行委員会に寄付しました。

また、地域の一層の活性化及び市民サービスの向上を目的として北広島市と締結した「まちづくりに関する包括連携協定」の一環として、学校法人北海道星槎学園星槎道都大学と産学連携協定を締結したほか、地域活性化を目的として同大学の学生たちと協働で取り組みを進めている『北広島オリジナルモクテル』の選考会を開催しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高はWeb販売や飲食店で大きく伸長した他、自動販売機、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど主要なチャネルにおいても、価格改定の効果などにより前年を上回り、12,138百万円(前年同期比9.8%増)となりました。利益面につきましては、販売増に加えコストダウン活動に注力した結果、前年同期と比較し改善したものの、原材料資材・エネルギー価格の高騰の影響を受け、営業損失は230百万円(前年同期は465百万円の営業損失)、経常損失は233百万円(前年同期は429百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は176百万円(前年同期は380百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,405百万円増加し、50,420百万円となりました。

負債は、買掛金や未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,882百万円増加し、11,062百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ476百万円減少し、39,358百万円となりました。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 従業員数

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社連結子会社である北海道ベンディング株式会社の会社分割により北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社を新設しております。これに伴い、北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社へ従業員が出向したこと等により、当社の従業員数は前期末から171人減少し、199人となりました。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,803,998	6,803,998	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	6,803,998	6,803,998		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		6,803,998		2,935		4,924

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,794,000	67,940	
単元未満株式	普通株式 9,898		
発行済株式総数	6,803,998		
総株主の議決権		67,940	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式97株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,754	9,380
受取手形及び売掛金	5,680	5,604
商品及び製品	4,845	4,760
原材料及び貯蔵品	442	696
その他	2,059	3,370
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,782	23,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,149	7,032
機械装置及び運搬具（純額）	4,290	4,414
販売機器（純額）	3,181	3,259
土地	6,188	6,188
建設仮勘定	279	326
その他（純額）	1,118	1,186
有形固定資産合計	22,207	22,407
無形固定資産		
ソフトウェア	967	1,072
のれん	3	-
その他	8	8
無形固定資産合計	979	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	1,162
繰延税金資産	-	74
退職給付に係る資産	1,569	1,637
その他	186	266
貸倒引当金	21	20
投資その他の資産合計	3,045	3,120
固定資産合計	26,232	26,608
資産合計	48,014	50,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,217	3,691
リース債務	273	285
未払金	1,731	2,932
未払法人税等	88	45
賞与引当金	-	266
設備関係未払金	178	290
その他	2,481	2,324
流動負債合計	6,972	9,837
固定負債		
リース債務	755	823
繰延税金負債	275	219
資産除去債務	86	85
その他	90	96
固定負債合計	1,208	1,225
負債合計	8,180	11,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	31,857	31,476
自己株式	0	0
株主資本合計	39,715	39,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	181
退職給付に係る調整累計額	165	158
その他の包括利益累計額合計	119	22
純資産合計	39,834	39,358
負債純資産合計	48,014	50,420

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	11,050	12,138
売上原価	7,878	8,663
売上総利益	3,172	3,475
販売費及び一般管理費	3,637	3,705
営業損失( )	465	230
営業外収益		
受取賃貸料	5	9
助成金収入	33	3
その他	14	16
営業外収益合計	53	29
営業外費用		
固定資産除売却損	6	9
寄付金	8	14
その他	3	7
営業外費用合計	17	31
経常損失( )	429	233
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
減損損失	1	-
投資有価証券売却損	4	-
災害による損失	73	-
特別損失合計	79	1
税金等調整前四半期純損失( )	508	234
法人税、住民税及び事業税	33	31
法人税等調整額	161	89
法人税等合計	127	58
四半期純損失( )	380	176
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	380	176

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失( )	380	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	102
退職給付に係る調整額	20	6
その他の包括利益合計	67	96
四半期包括利益	448	272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448	272

## 【注記事項】

## (連結の範囲の変更)

2023年1月4日付で、連結子会社である北海道ベンディング株式会社は、自動販売機オペレーション事業等を北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社に承継させる新設分割を行い、その上で、当社は北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社の全株式を取得しております。このため、当第1四半期連結会計期間より北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社を連結の範囲に含めております。

## (会計上の見積りの変更)

## (有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループが保有する販売機器及び商品の輸送に使用する一部の車両運搬具の耐用年数について、より実態に即した経済的使用可能予測期間に見直すことといたしました。販売機器の耐用年数は従来の9年から11年に、車両運搬具の耐用年数は従来の4年から10年または15年に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ84百万円減少しております。

## (追加情報)

2023年2月10日開催の取締役会において、2023年7月1日を効力発生日として株式分割を行うことを決議しております。

## 1. 株式分割の目的

当社は、生活者に商品やサービスをお届けする事業を展開しており、企業価値を高めるためにも個人投資家の皆様に当社の取り組みを一層知っていただくため株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

・株式分割する株式の種類：普通株式

・株式分割の方法・割合：

2023年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

・株式分割により増加する株式数：

株式分割前の発行済株式総数	6,803,998株
株式分割により増加する株式数	6,803,998株
株式分割後の発行済株式総数	13,607,996株
株式分割後の発行可能株式総数	23,702,800株

## 3. 株式分割の日程

2023年6月16日 基準日公告日

2023年6月30日 基準日

2023年7月1日 効力発生日

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	523百万円	434百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	204	30	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	204	30	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である北海道ベンディング株式会社の自動販売機オペレーション事業等  
事業の内容：主として飲料の自動販売機のオペレーションを行っております。

## (2) 企業結合日

2023年1月4日

## (3) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である北海道ベンディング株式会社を分割会社とし、自動販売機オペレーション事業等を新設会社に承継する分割型新設分割

## (4) 結合後企業の名称

北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社(当社の連結子会社)

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの自動販売機ビジネスの売上高及び利益の拡大をはかるため、競合にはない市場実行力に特化した組織体制を構築することを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
飲料 (百万円)	10,318	11,380
その他 (百万円)	732	758
外部顧客への売上高 (百万円)	11,050	12,138

## (1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純損失( )	55円96銭	25円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	380	176
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	380	176
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,803,909	6,803,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 泉 修 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明する

ことが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。